

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱

上場取引所 東

コード番号 1871 URL <http://www.psmic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 勝木 恒男

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 松本 俊章

TEL 03-6385-9111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	77,177	6.5	1,562		1,382		1,307	
21年3月期第3四半期	72,435		104		585		91	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	40.35	
21年3月期第3四半期	2.82	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	94,606	16,812	17.7	420.59
21年3月期	104,948	15,485	14.7	386.89

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 16,782百万円 21年3月期 15,437百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期		0.00		0.00	0.00
22年3月期		0.00			
22年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	130,000	0.0	2,200	13.0	1,600	63.7	500	41.9	15.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[注]詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他 をご覧下さい。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

[注]詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他 をご覧下さい。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	40,037,429株	21年3月期	40,037,429株
-------------------	-------------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数	22年3月期第3四半期	135,709株	21年3月期	135,127株
---------	-------------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	32,401,918株	21年3月期第3四半期	32,403,205株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1．連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、アジア向けの輸出や経済対策に支えられる中で企業の在庫調整の一巡もあり、景気は持ち直してきているものの、設備投資の基調は引き続き弱く、民需主導の自立的回復には、ほど遠い状況であり、暫くは不安定な景気動向が続いていくものと思われます。

建設業界におきましては、過去最大規模となる補正予算により公共投資は堅調に推移しておりますが、政府による予算や事業の見直しが実施され、先行きが不透明となっていることや、民間建設投資については住宅需要の低迷や企業の設備投資意欲の予想以上の減退により大幅に減少しているなど、業界全体としては非常に厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとPC技術を基軸とした総合建設業としての当社グループは、「リカバリーピーエス三菱」のスローガンのもと、事業規模が縮小しても利益の出せる体制・体質を作り、昨年度に続く黒字化の達成を目指して、グループ企業の強力な結束のもとで、懸命に努力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高771億77百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益15億62百万円（前年同四半期1億4百万円の損失）、経常利益13億82百万円（前年同四半期5億85百万円の損失）、四半期純利益13億7百万円（前年同四半期91百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業の売上高は、通常の営業形態として下半期、特に第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

### 2．連結財政状態に関する定性的情報

#### (1)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は946億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億41百万円減少しております。これは主に、未成工事支出金及び未収入金が増加したものの、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等がそれぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は777億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億69百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金及び長期借入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等、短期借入金及び退職給付引当金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、四半期純利益13億7百万円を計上した結果、前連結会計年度末に比べ13億27百万円増加の168億12百万円となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は33億51百万円（前年同四半期比26.3%増）となりました。これは主に未収入金の増加及び退職特別加算金の支出によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億42百万円（前年同四半期は2億56百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産取得のための支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は10億90百万円（前年同四半期は9億円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ27億2百万円減少し、70億20百万円となりました。

### 3．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表致しました連結業績予想から修正は行っておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

完成工事補償引当金の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の瑕疵担保等の費用実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の瑕疵担保等の費用実績率等を使用して補償見積高を算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、(株)ニューテック康和は工期1年以上かつ請負金額2億円以上、菱建基礎(株)は工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、(株)ニューテック康和は工期1年以上かつ請負金額2億円以上、菱建基礎(株)は工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。また、従来より海外連結子会社の完成工事高の計上は、主として工事進行基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,197百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ724百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,020	9,722
受取手形・完成工事未収入金等	32,781	44,752
未成工事支出金	23,769	21,070
その他のたな卸資産	2,518	3,221
繰延税金資産	46	47
未収入金	10,632	8,058
その他	631	1,275
貸倒引当金	178	298
流動資産合計	77,222	87,849
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,456	7,513
機械、運搬具及び工具器具備品	11,476	11,444
土地	9,136	9,276
リース資産	58	-
建設仮勘定	33	47
減価償却累計額	15,497	15,535
有形固定資産計	12,663	12,745
無形固定資産		
投資その他の資産	39	38
投資有価証券	1,058	1,041
長期貸付金	65	98
破産債権、更生債権等	2,873	3,101
繰延税金資産	282	290
その他	3,317	2,987
貸倒引当金	2,916	3,205
投資その他の資産計	4,680	4,314
固定資産合計	17,384	17,099
資産合計	94,606	104,948

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,111	42,811
短期借入金	15,426	15,828
未払法人税等	317	340
未成工事受入金	15,989	14,657
賞与引当金	51	166
完成工事補償引当金	223	173
工事損失引当金	2,877	2,471
その他	4,782	6,944
流動負債合計	70,780	83,393
固定負債		
長期借入金	1,500	-
退職給付引当金	3,191	3,754
役員退職慰労引当金	170	172
再評価に係る繰延税金負債	2,088	2,115
その他	63	26
固定負債合計	7,013	6,069
負債合計	77,793	89,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	2,562	1,215
自己株式	60	59
株主資本合計	14,831	13,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	42
土地再評価差額金	1,853	1,893
為替換算調整勘定	40	17
評価・換算差額等合計	1,950	1,952
少数株主持分	30	47
純資産合計	16,812	15,485
負債純資産合計	94,606	104,948

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	72,435	77,177
売上原価	66,666	70,631
売上総利益	5,768	6,545
販売費及び一般管理費	5,873	4,982
営業利益又は営業損失( )	104	1,562
営業外収益		
受取利息	8	29
受取配当金	14	12
持分法による投資利益	5	-
スクラップ売却益	39	17
その他	88	34
営業外収益合計	157	94
営業外費用		
支払利息	286	228
持分法による投資損失	-	0
為替差損	252	-
その他	99	45
営業外費用合計	638	274
経常利益又は経常損失( )	585	1,382
特別利益		
固定資産売却益	156	36
貸倒引当金戻入額	327	402
その他	128	19
特別利益合計	611	458
特別損失		
固定資産除却損	9	7
減損損失	-	67
ゴルフ会員権評価損	11	2
退職特別加算金	22	43
転進支援費用	-	45
その他	4	14
特別損失合計	48	181
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	22	1,659
法人税、住民税及び事業税	177	397
法人税等調整額	97	28
法人税等合計	80	369
少数株主損失( )	11	16
四半期純利益又は四半期純損失( )	91	1,307

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	26,178	24,557
売上原価	23,866	22,312
売上総利益	2,312	2,245
販売費及び一般管理費	1,777	1,577
営業利益	534	667
営業外収益		
受取利息	1	11
受取配当金	7	6
持分法による投資利益	0	-
スクラップ売却益	-	7
その他	45	9
営業外収益合計	54	34
営業外費用		
支払利息	108	88
持分法による投資損失	-	6
為替差損	110	162
その他	43	12
営業外費用合計	262	269
経常利益	326	433
特別利益		
固定資産売却益	42	1
その他	90	0
特別利益合計	133	1
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	-	0
ゴルフ会員権評価損	11	-
退職特別加算金	7	0
工場閉鎖損失	-	12
その他	1	0
特別損失合計	20	15
税金等調整前四半期純利益	439	418
法人税、住民税及び事業税	58	67
法人税等調整額	28	37
法人税等合計	30	105
少数株主損失( )	6	12
四半期純利益	415	325



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	22	1,659
減価償却費	413	537
持分法による投資損益( は益)	5	0
減損損失	-	67
投資有価証券評価損益( は益)	2	2
退職特別加算金	22	43
転進支援費用	-	45
退職給付引当金の増減額( は減少)	45	565
受取利息及び受取配当金	22	42
支払利息	286	228
為替差損益( は益)	214	26
売上債権の増減額( は増加)	11,740	12,021
たな卸資産の増減額( は増加)	21,693	1,973
仕入債務の増減額( は減少)	7,982	11,654
未成工事受入金の増減額( は減少)	14,588	1,332
未収入金の増減額( は増加)	-	2,573
その他	892	1,423
小計	1,612	2,321
利息及び配当金の受取額	23	41
利息の支払額	286	228
退職特別加算金の支払額	492	546
転進支援費用の支払額	-	45
法人税等の支払額	285	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,653	3,351
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	478	610
有形固定資産の売却による収入	663	113
貸付けによる支出	102	31
貸付金の回収による収入	18	42
その他	155	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	256	442
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	900	400
長期借入れによる収入	-	1,500
リース債務の返済による支出	-	8
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	900	1,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,324	2,702
現金及び現金同等物の期首残高	14,230	9,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,906	7,020

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## 受注及び販売の状況

## (1)受注実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		比較増減( )	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	96,327	98.0	48,687	93.5	47,639	49.5
製造事業	1,214	1.2	1,592	3.0	377	31.1
その他の事業	744	0.8	1,815	3.5	1,070	143.7
合計	98,287	100.0	52,095	100.0	46,191	47.0

## (2)売上実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		比較増減( )	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	70,475	97.3	74,484	96.5	4,008	5.7
製造事業	1,214	1.7	1,592	2.1	377	31.1
その他の事業	744	1.0	1,100	1.4	355	47.7
合計	72,435	100.0	77,177	100.0	4,741	6.6

(注) 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

## (3)個別受注実績

	受 注 高	
平成22年3月期第3四半期累計期間	44,909 百万円	50.5 %
平成21年3月期第3四半期累計期間	90,728	21.6

(注) 1 受注高は当該四半期までの累計額。

2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示す。

## (4)受注高、売上高及び繰越高

区分			前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		比較増減( )	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
受 注 高	建設 事業	土 木	45,798	50.5	21,366	47.6	24,431	53.3
		建 築	43,553	48.0	21,501	47.9	22,051	50.6
		計	89,351	98.5	42,868	95.5	46,483	52.0
	兼 業 事 業	製 品	1,337	1.4	1,293	2.9	43	3.3
		不動産	38	0.1	746	1.6	707	1,861.1
		計	1,376	1.5	2,040	4.5	663	48.2
合計		90,728	100.0	44,909	100.0	45,819	50.5	
売 上 高	建設 事業	土 木	26,640	40.6	34,047	49.3	7,407	27.8
		建 築	36,593	55.7	31,767	45.9	4,825	13.2
		計	63,233	96.3	65,815	95.2	2,581	4.1
	兼 業 事 業	製 品	2,408	3.6	3,252	4.7	843	35.0
		不動産	38	0.1	31	0.1	7	18.7
		計	2,447	3.7	3,284	4.8	836	34.2
合計		65,681	100.0	69,099	100.0	3,417	5.2	
繰 越 高	建設 事業	土 木	85,615	60.6	56,337	62.4	29,278	34.2
		建 築	54,057	38.2	32,369	35.8	21,688	40.1
		計	139,673	98.8	88,706	98.2	50,967	36.5
	兼 業 事 業	製 品	1,628	1.2	895	1.0	733	45.0
		不動産	-	-	715	0.8	715	-
		計	1,628	1.2	1,610	1.8	18	1.1
合計		141,302	100.0	90,316	100.0	50,985	36.1	

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減を含んでおります。

(5)個別受注予想

	受 注 高	
平成22年3月期 予想	80,000 百万円	31.2 %
平成21年3月期 実績	116,354	0.2

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示す。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶん不確定な要素を含んでおります。実際の受注は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第3四半期の個別受注実績については、前年同四半期比50.5%減の44,909百万円となりました。これは主に、補正予算の見直しや国内民間設備投資の減少による影響であります。